

1. 統治機構改革(行政構造改革)の必要性

- (1) 維新の会はこれからの時代変化を見据えると今の行政構造では対応できない。だから「大阪都構想」という新しい行政構造を提案してチャレンジした。このチャレンジそのものについて、また、チャレンジすることの必要性をどのように考えるか。(総理)
- (2) 世界の都市間競争を勝ち抜くための大都市経営戦略(総理、関係大臣)
 - ・都市の成長戦略について
 - ・空港の機能強化について
- (3) 過疎自治体の問題について(総理、関係大臣)
- (4) 東京一極集中の脆弱性を解決するため、首都代替機能を確保する必要性。(総理、関係大臣)
- (5) 統治構造全体を見据えた議論(大都市制度、都道府県制度)の必要性。(総理、関係大臣)

2. デジタル庁

- (1) 「各省庁や自治体の縦割りを打破し行政のデジタル化を進めます。今後 5 年で自治体のシステム統一。標準化を行い、どの自治体にお住まいでも行政サービスをいち早くお届けします」という総理発言について。
 - ・この発言の背後にどのような問題意識があるのか。(総理)
 - ・具体的にどのようなシステム、どのような回線、どのような行政サービスか。

- (2) 自治体の縦割りは省庁の縦割りと直結している。省庁再編まで行くのか。(総理)

3. コロナ対応(総理、関係大臣)

- (1) 社会経済活動と検査体制拡充について
- (2) 発熱患者の対応体制について
- (3) 日本版 CDC の創設について

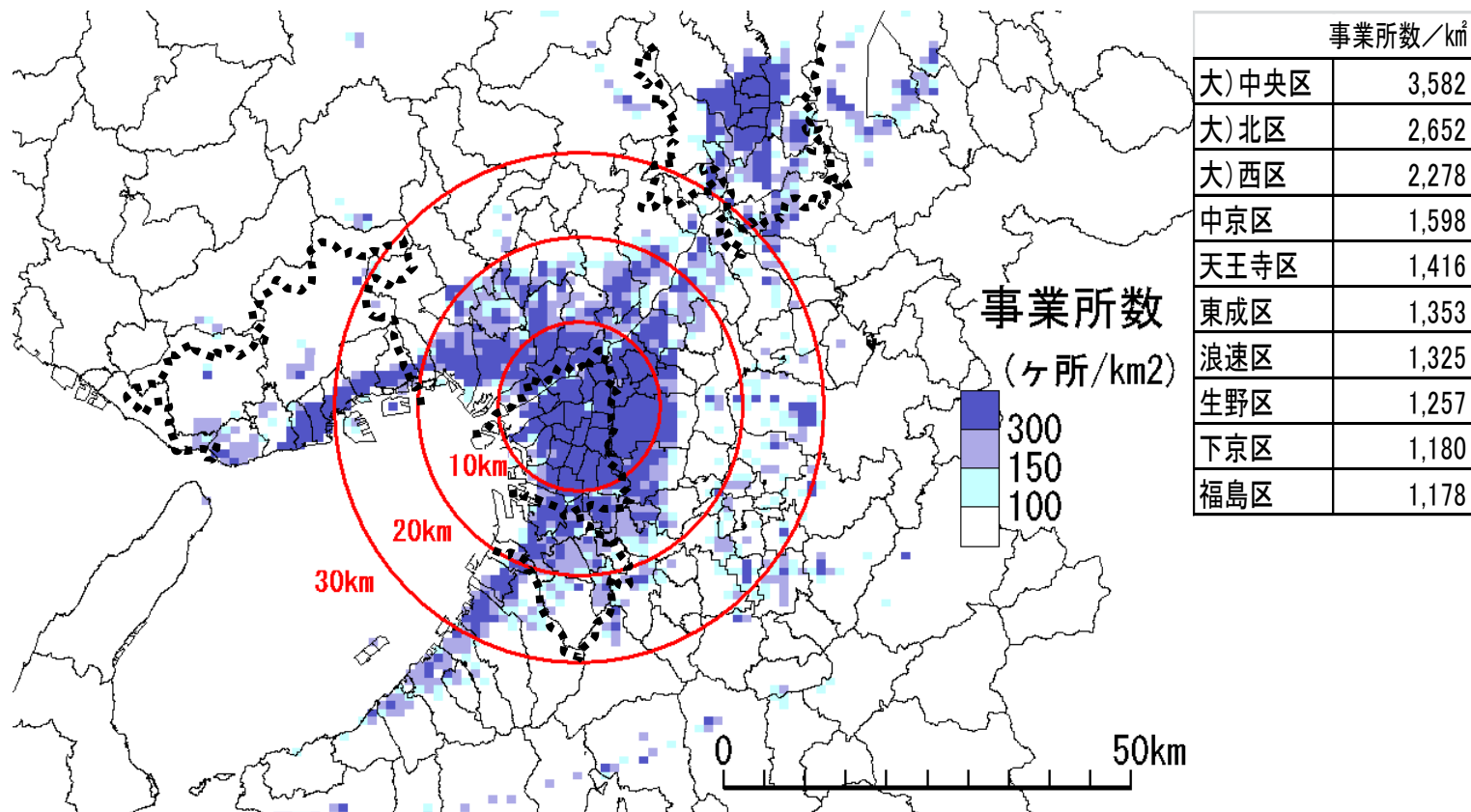
要求大臣：菅総理、赤羽国土交通大臣、武田総務大臣、平井内閣府特命担当大臣、

田村厚労大臣、西村国務大臣

※追加の見込みあり

事業所集中エリアのシェア（大阪圏）

- 大阪市中央区の事業所密度は「3,582事業所/km²」と東京都中央区「4,331事業所/km²」に匹敵する極めて高密度。
- 事業所密度「300事業所/km²以上の地域」のエリアは大阪市域を超え、大阪市を中心とする20km圏内に及んでいる。
- 上記のエリアは、大阪湾岸沿いに神戸から関西国際空港までの拡がりをはじめ、京阪神の一体的な拡がりが見られる。



事業所密度「300事業所/km²以上の地域」のエリアに入る市区町村

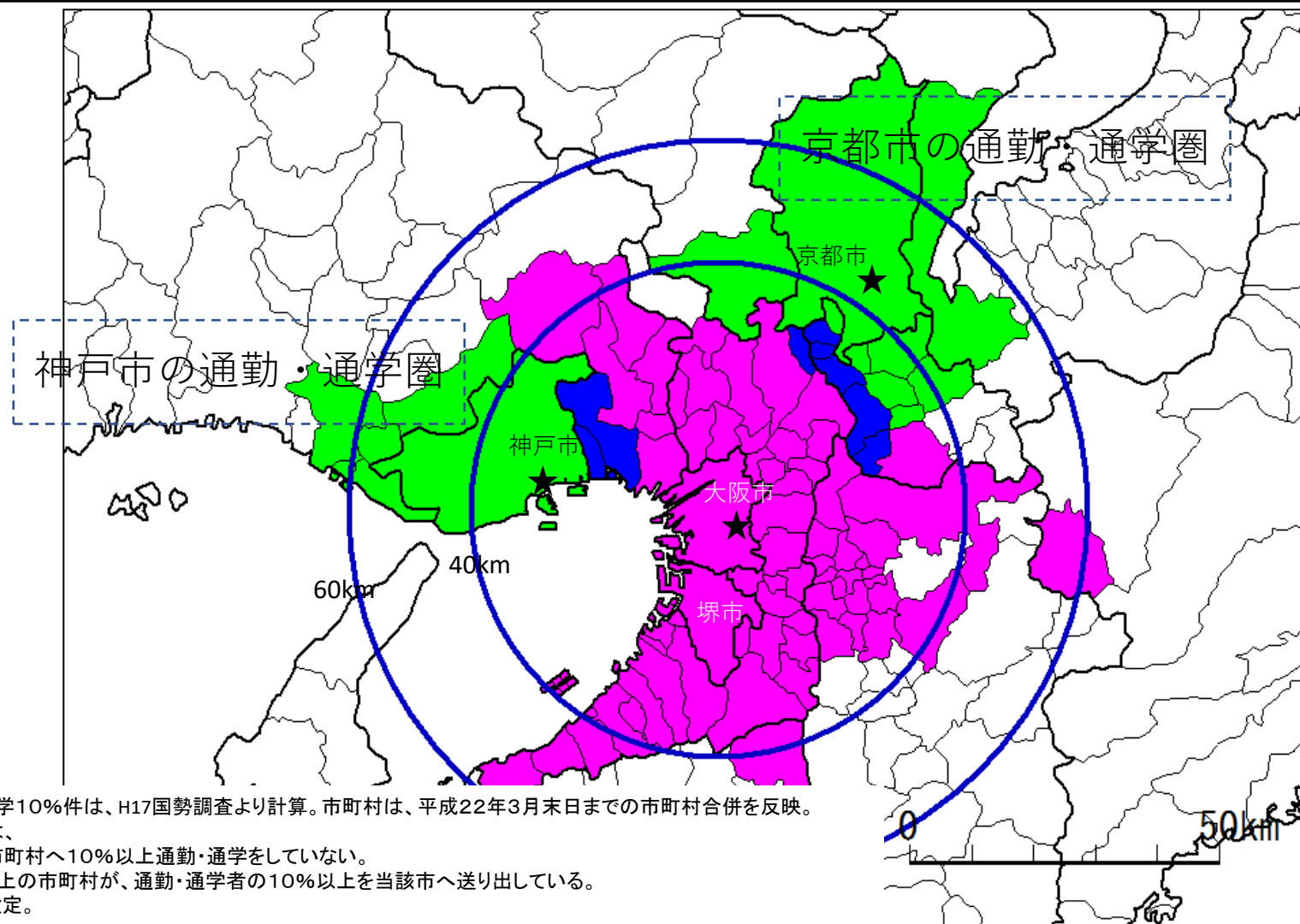
- ◇大阪市のうち住之江区、此花区以外の22区、堺市堺区・北区、豊中市、守口市、門真市、東大阪市、寝屋川市、八尾市、藤井寺市、松原市
- ◇京都市中京区・下京区・上京区・東山区・南区
- ◇神戸市中央区・兵庫区・長田区、尼崎市

※円は、大阪市中央区を中心とした距離を示している。

令和2年11月6日参議院予算委員会 日本維新の会 浅田 均 出典：平成18年事業所・企業統計調査

大阪市の10%通勤・通学圏

- 大阪市の10%通勤・通学圏は大阪府域を越え隣接府県（兵庫、京都、奈良、三重、和歌山）の一部の市町村を含み40km圏外にも広がりを見せる。
- 堺市は大阪市の10%通勤・通学圏に含まれるが、京都市・神戸市は大阪市とは独立した通勤・通学圏がある。
- ⇒ 東京都と同様に、広範囲に広がりを見せるが、周辺の府県庁所在地までには拡大していない。

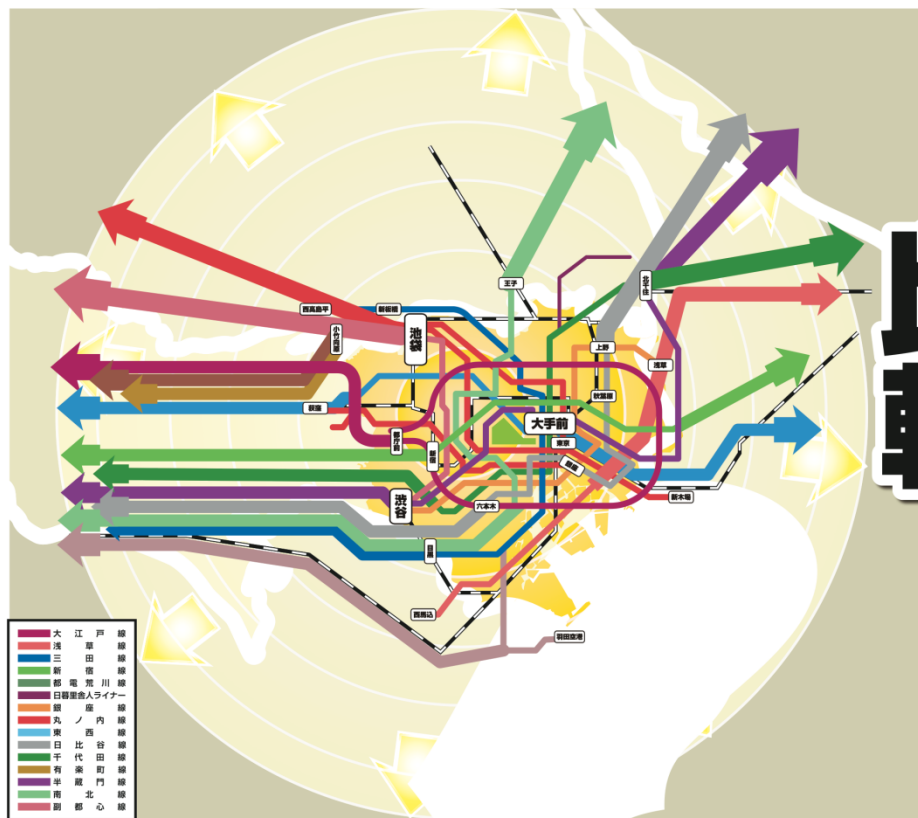


かつての大阪（2010年以前）

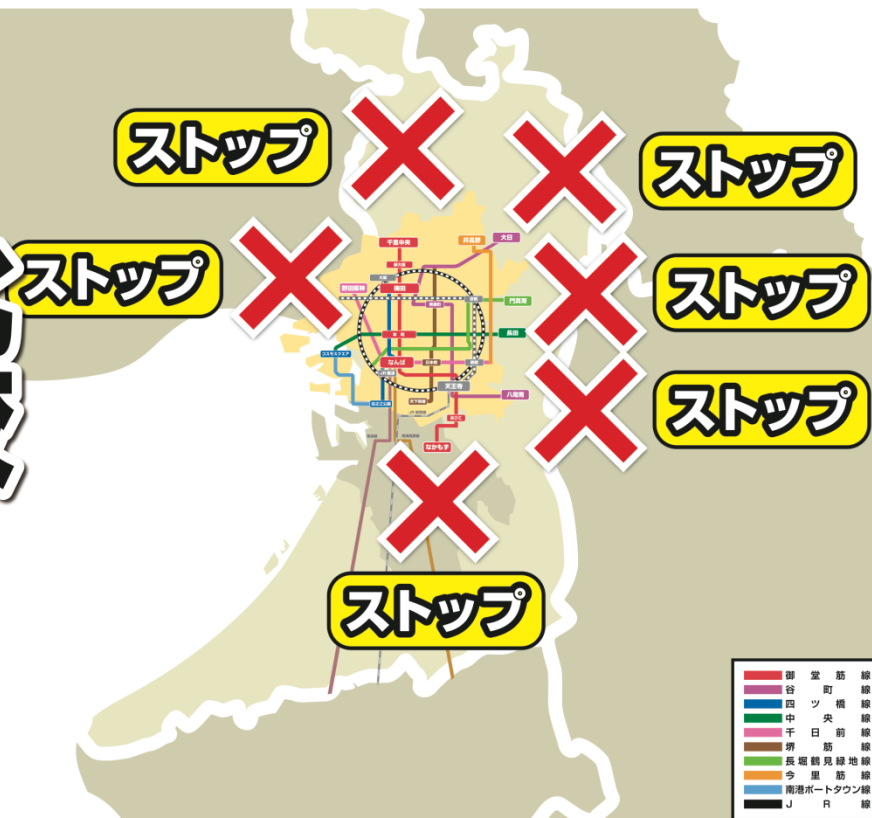


東京都と大阪府の鉄道インフラ比較

東京メトロ



大阪市営地下鉄



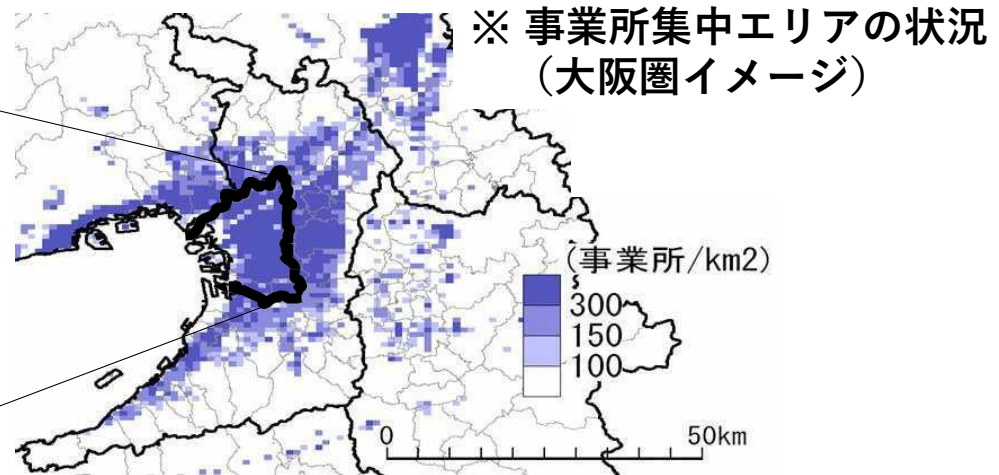
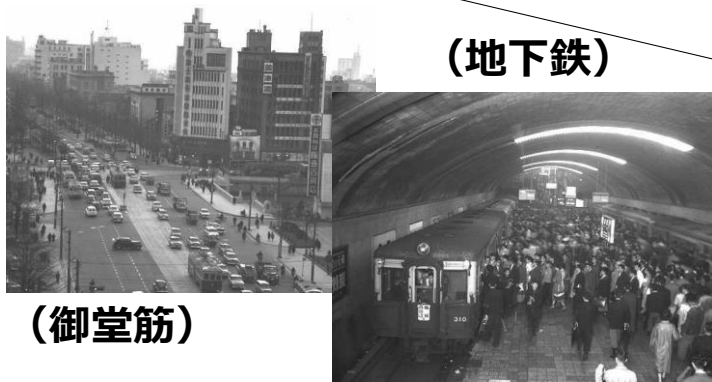
比較

縦横無尽に張り巡らされて便利!!

乗入れ・乗換えが少なく不便・・・

大都市制度改革に取り組む時代背景

戦後から高度成長にかけ、大阪市域から大阪全体へと広がった産業・人口の集積



【高度成長期以前】

大阪の産業や人口は、「大阪市域」に集積

【右肩あがりの成長期】

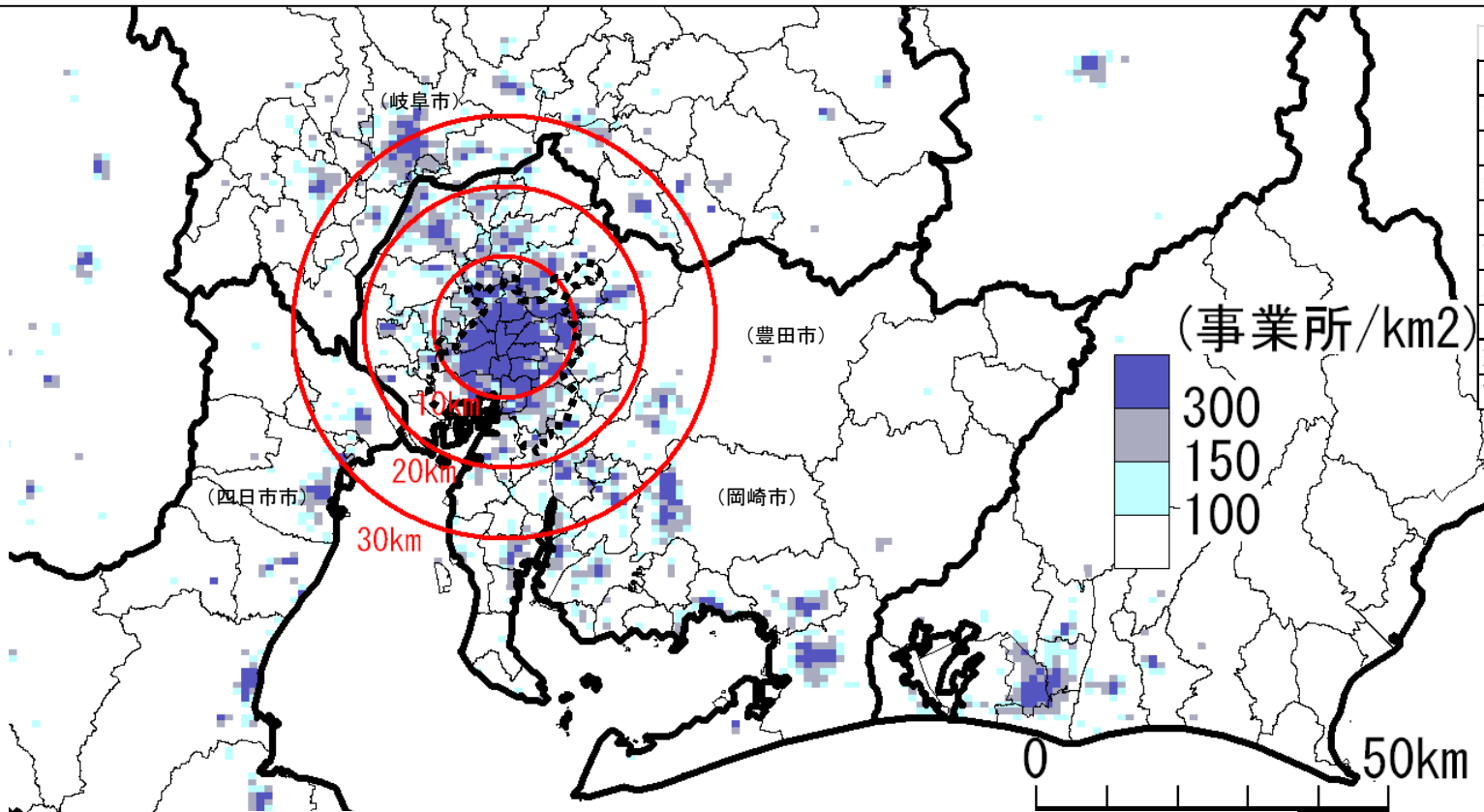
市域外へ集積の拡大
市域の内外で府と市が
別々に都市経営

【低成長期】

低成長のなかでは、大阪全
体の経営資源を有効に活用
する必要性が高まっている

事業所集中エリアのシェア（名古屋圏）

- 名古屋市中区の事業所密度は「2,330事業所/km²」を超えるが、東京都中央区、大阪市中央区には及ばない。
- 事業所密度「300事業所/km²以上」の地域は、概ね名古屋市域内の10km圏内に収まっている。
- 名古屋市域外では、豊田市、岡崎市などの周辺市においても、「300事業所/km²以上」の集積は存在しているが、名古屋市域とは事業所集積が連続していない。



事業所数/km ²	
中区	2,330
東区	876
中村区	767
熱田区	596
昭和区	548
西区	524
北区	476
千種区	448
瑞穂区	446
南区	379

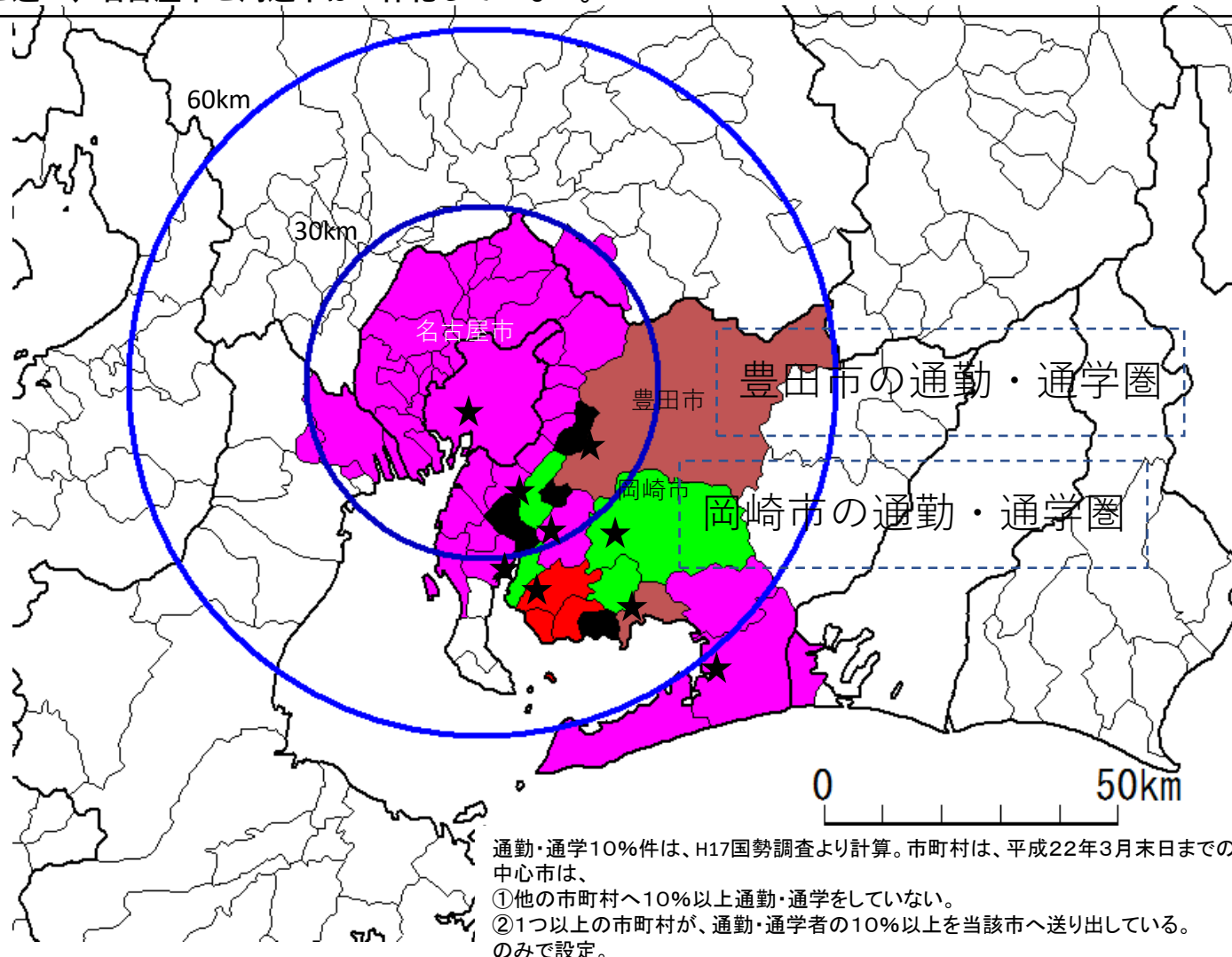
事業所密度「300事業所/km²以上の地域」のエリアに入る市区町村
 ◇名古屋市のうち、天白区、緑区、港区を除く13区

※円は、名古屋市中区を中心とした距離を示している。

令和2年11月6日参議院予算委員会 日本維新の会 浅田 均 出典：平成18年事業所・企業統計調査

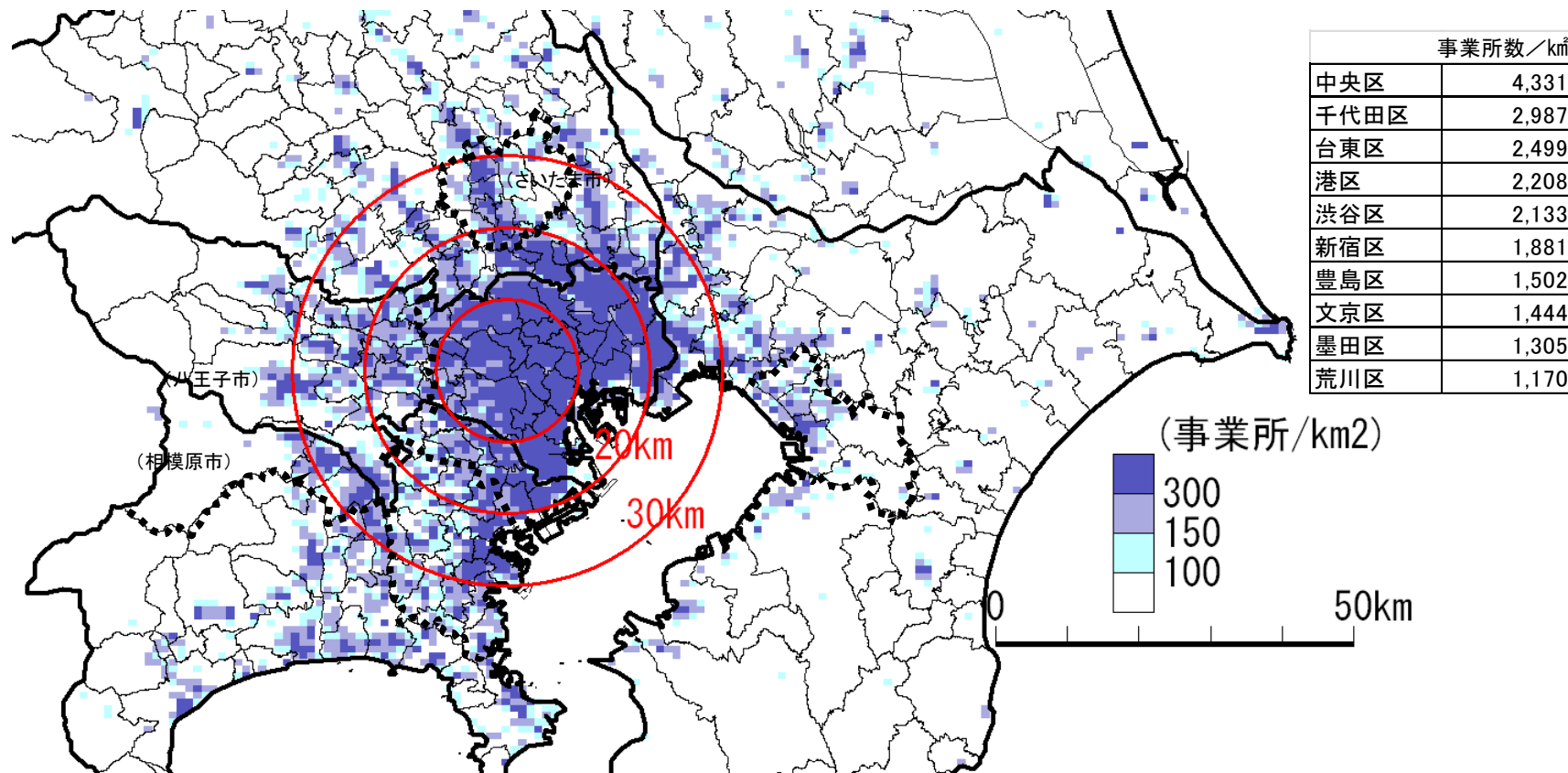
名古屋市の10%通勤・通学圏

- 名古屋市への10%通勤・通学圏は、概ね半径30kmの範囲内である。
 - 愛知県では、名古屋市以外にも10%通勤・通学圏の中心市が、豊田市・岡崎市など複数存在する。
- ⇒ 愛知県では、東京と違い、名古屋市と周辺市は一体化していない。



事業所集中エリアのシェア（東京圏）

- 東京都中央区の事業所密度は「4,331事業所/km²」と極めて高密度。
- 事業所密度「300事業所/km²以上の地域」は、東京23区内を中心として、20km圏内に連たん性が見られる。
- 20km圏外においても、鉄道に沿って、多摩地域、川崎市・横浜市、さいたま市、千葉市方面へと広がりを見せている。



事業所密度「300事業所/km²以上の地域」のエリアに入る市区町村

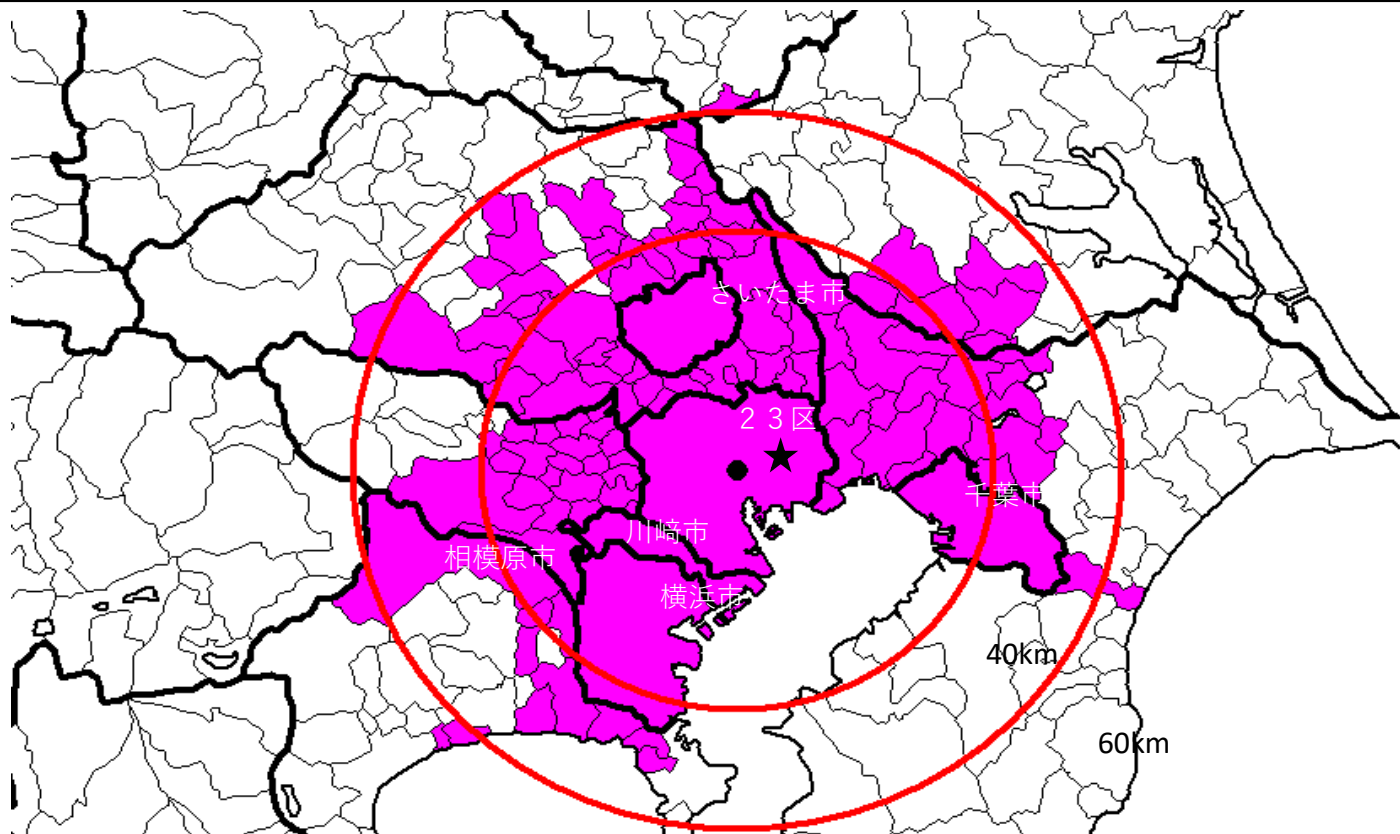
- ◇23区全域、武蔵野市、西東京市、狛江市、三鷹市、国立市、立川市、調布市、国分寺市
- ◇横浜市西区・中区・南区・神奈川区・港北区、川崎市幸区・中原区・高津区
- ◇さいたま市大宮区・浦和区・中央区・南区、蕨市、鳩ヶ谷市、川口市、戸田市

※円は、東京都新宿区を中心とした距離を示している。

令和2年11月6日参議院予算委員会 日本維新の会 浅田 均 出典：平成18年事業所・企業統計調査

東京23区の10%通勤・通学圏

- 東京23区への10%通勤・通学圏は、千代田区から半径40kmの大部分を占め、40km圏外は鉄道路線に沿って半径60km圏の範囲外に広がって部分もある。
- 特別区の通勤・通学圏には、川崎市、横浜市、相模原市、さいたま市、千葉市といった政令市も含んでいる。
- ⇒ 首都圏では、特別区と周辺政令市が一体化している。



通勤・通学10%件は、H17国勢調査より計算。市町村は、平成22年3月末日までの市町村合併を反映。

中心市は、

①他の市町村へ10%以上通勤・通学をしていない。

②1つ以上の市町村が、通勤・通学者の10%以上を当該市へ送り出している。

のみで設定。



都市の集積と広がり

(1) 事業所集中エリア

【分析結果の概要】

大阪圏	<p>中央区の事業所密度は、3,500事業所/km²を超え極めて高密度</p> <p>都心部から連続する事業所密集エリアは大阪市域を超えて、内陸へは20km圏内で、湾岸は大阪湾岸は神戸市から関西空港にかけて広がりを見せている。</p>
東京圏	<p>中央区の事業所密度は、4,000事業所/km²を超え極めて高密度</p> <p>都心部から連続する事業所密集エリアは概ね23区全域及び鉄道に沿って郊外に広がっている。</p>
名古屋圏	<p>中区の事業所密度は、2,000事業所/km²を超えるが、東京、大阪には及ばない</p> <p>都心部から連続する事業所密集エリアは、概ね名古屋市域と一致。三河地域等の周辺部にも、密集エリアは点在している。</p>